

《大阪府立大学と大阪市立大学の統合は府民、市民の利益になりません》

●大阪は、少ない府・市の負担で、二倍近い学生

橋下市長は、「首都大学東京の運営費は 140 億円、府大と市大は計 200 億円で、分不相応だ」と言います。実際には、税収の多い東京都は、首都大学東京の運営費交付金を全額負担していますが、大阪府・市は、国の公立大学への交付金を受けて、東京に比べてはるかに少ない自己負担で、二倍近くの学生を擁しています。

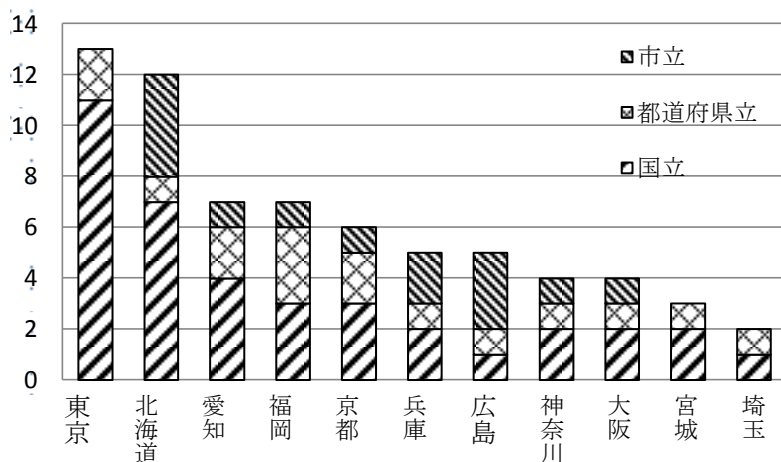
●大阪の大学、学生は多くない

学生数：人口 100 人当たり 2.33 人。東京 4.87 人の半分以下。

進学率：近畿でも、京都、奈良、兵庫に次ぐ 4 番目。

府大・市大の統合再編で、大阪の高等教育の環境はもっと悪くなります。

人口100万人以上の大都市のある都道府県別国公立大学数



●突出した市大、府大の運営費交付金の削減

(法人化後の平成 17 年もしくは同 18 年～24 年の間。

国立大学は、同 17 年～24 年)

- 大阪市立大学 ▼ 25.2%
- 大阪府立大学 ▼ 20.2%
- 首都大学東京 ▼ 10.5%
- 横浜市大 ▼ 5.7%
- 名古屋市大 ▼ 13.8%
- 国立大学 (平均) ▼ 7.3%

公立大学は「新大学構想<提言>」より
国立大学は文部科学省資料より作成

●市議会は大学統合関連議案を否決

昨年 11 月、大阪市議会は、

- ① 大阪市大の定款変更案 = 理事長と学長を分離。学外者を多く登用し、学長は学外者の主導で決める。
- ② 中期目標の変更案 = 府大との統合推進を明記。

この 2 つの議案を、維新以外の全会派の反対で、否決しました。

●大学の自治、自由を潰さないでください

橋下市長は「学長を選ぶのは市長」「教授会がしゃしゃり出るといふばかげたやり方は認めない」といって、大学を学外者の主導に変えようとしています。憲法は「学問の自由」を保障しており、大学の自治や自由は、学問・研究の発展にとっても欠かせません。ノーベル賞を受賞した南部陽一郎さんや山中伸弥さんは、大阪市大時代に「自由を満喫でした」「白紙に書いた」と振り返っています。

●反対の声が広がっています

昨年 10 月 15 日、宮本憲一市大誉教授、小林宏至府大名誉教授、鬼追明夫日弁連元会長、木津川計「上方芸能」発行人ら 21 氏が「大学自治への介入と拙速な統合を憂慮する」声明を発表しました。市大、府大の教職員組合も拙速な統合に異を唱えています。